



2022年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 コーア商事ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9273 URL <https://www.koashoji-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 首藤 利幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小松 美代子 TEL 045 (560) 6607
 定時株主総会開催予定日 2022年9月27日 配当支払開始予定日 2022年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年6月期の連結業績（2021年7月1日～2022年6月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期	20,353	14.2	3,807	12.7	3,753	10.2	2,359	10.4
2021年6月期	17,816	11.1	3,377	45.0	3,404	43.8	2,136	22.4

（注）包括利益 2022年6月期 2,358百万円（11.0%） 2021年6月期 2,124百万円（21.8%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年6月期	59.55	—	13.3	14.7	18.7
2021年6月期	53.94	—	13.5	14.3	19.0

（参考）持分法投資損益 2022年6月期 ー百万円 2021年6月期 ー百万円

（注）当社は、2020年11月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期	26,249	18,665	71.1	471.14
2021年6月期	24,804	16,703	67.3	421.61

（参考）自己資本 2022年6月期 18,665百万円 2021年6月期 16,703百万円

（注）当社は、2020年11月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年6月期	2,094	△477	△804	8,421
2021年6月期	3,051	△223	△678	7,590

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年6月期	—	0.00	—	10.00	10.00	396	18.5	2.5
2022年6月期	—	0.00	—	11.00	11.00	435	18.5	2.5
2023年6月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00		17.8	

3. 2023年6月期の連結業績予想（2022年7月1日～2023年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	22,200	9.1	3,950	3.7	3,950	5.2	2,450	3.8	61.84

（注）現時点では、新型コロナウイルス感染症が当社グループの事業活動に与える影響は軽微ですが、その収束時期を正確に見通すことは難しいことから、業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。詳細は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年6月期	39,619,980株	2021年6月期	39,619,980株
2022年6月期	1,356株	2021年6月期	1,312株
2022年6月期	39,618,657株	2021年6月期	39,618,681株

（注）当社は、2020年11月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2022年8月23日（火）にアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、ワクチン接種等の効果によって、一時的には緩やかながらも新型コロナウイルス感染症拡大からの回復に向けた動きを見せましたが、変異株の発生による感染の再拡大により、依然新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは立たない状態が続いております。また急激な円安による金融市場の変動や資源・エネルギー高による消費への影響が懸念されており、更には長期化が見込まれるウクライナ情勢などを要因に、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループへの新型コロナウイルス感染症の業績への影響は、諸外国の都市封鎖により物流の混乱等が生じた影響で、一部の商品で数週間の納期遅れ等があったものの、仕入先等と綿密に連絡を取り、物流面等で臨機応変に対応することにより軽微でありました。円安の影響は、原料等の仕入価格が変動するリスクがありますが、必要に応じ為替予約等を行うことや、海外サプライヤーへの価格交渉や為替連動型の価格設定への切替等によりリスク回避に努めております。

ジェネリック医薬品業界におきましては、2025年には5人に1人が75歳以上になるという「2025年問題」を控え、後発医薬品使用割合80%の目標の達成に向け種々の使用促進策が実施されたことにより、薬局市場を中心に需要が伸長し、日本ジェネリック製薬協会の分析によれば、2022年1月～3月の後発医薬品の数量使用割合は79.9%（速報値）となっております。その一方で、昨今において、複数のジェネリック医薬品メーカーで薬機法違反を起因とする品質面に関わる重大な問題が相次いだことにより、ジェネリック医薬品全体で供給不安が発生し、ジェネリック医薬品の品質や安定供給の信頼性の確保が求められております。当社グループではグループ各社間における無通告監査（抜き打ちの立入り監査）や、実地調査に赴くことがかなわない海外製造所等にリモート監査の実施、日本ジェネリック製薬協会が発出したGE薬協発第25号通知（令和3年3月25日付）「ジェネリック医薬品の信頼性確保に関する対応について」に基づき、グループ各社で製造販売承認書と製造実態の齟齬にかかる一斉点検の実施等、製造管理や品質管理の強化を推進しております。

また、2022年4月1日に行われた薬価改定では全体の薬価改定率（実勢価等改定分）が薬剤費ベースで6.69%と近年では大きな引き下げ率となりました。当社グループでは薬価引き下げとなった製品がある中、一部製品でその医療ニーズが認められ安定供給のために不採算を緩和して頂いたものもあり、グループ全体の影響は軽微でありました。今後は当社グループの医薬品製造販売事業の特徴である注射剤において、ジェネリック医薬品への置換えが比較的進んでいない高薬理活性注射剤製造に注力するとともに、一層の生産性向上と医療関係者に必要とされる医薬品の安定供給に努めてまいります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高20,353百万円（前期比14.2%増）、営業利益3,807百万円（前期比12.7%増）、経常利益3,753百万円（前期比10.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,359百万円（前期比10.4%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、新規採用品目の伸長や、得意先での安定供給体制の維持、他社製品の供給停止等による需要の高まりを受け、取引量が増加したことに伴い、循環器官用薬や腫瘍用薬向け原薬の販売が増加し、感覚器官用薬向け原薬の販売が減少したものの、当連結会計年度の売上高は14,721百万円（前期比17.7%増）、セグメント利益は2,389百万円（前期比6.6%増）となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高1,873百万円を含んでおります。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、受託製造の主力製品が当該製品のジェネリック医薬品シェアの伸長により堅調に推移したため、当連結会計年度の売上高は7,505百万円（前期比6.9%増）となり、セグメント利益は受託製造の伸長に加え、収率向上による生産性の改善等により1,421百万円（前期比18.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産は26,249百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,445百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加861百万円、電子記録債権の増加824百万円、仕掛品の増加126百万円、原材料及び貯蔵品の増加81百万円があった一方で、減価償却実施等に伴う有形固定資産の減少290百万円、受取手形・売掛金の減少が合計138百万円等があったことによるものであります。

負債は7,584百万円となり、前連結会計年度末に比べ516百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少349百万円、支払手形及び買掛金の減少123百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少33百万円、未払消費税等のその他流動負債の減少100百万円等があったことによるものであります。

純資産は18,665百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,962百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加1,963百万円等によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末より3.8ポイント増加し、71.1%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ831百万円増加し、8,421百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、2,094百万円（前期比957百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益3,753百万円、減価償却費678百万円、役員退職慰労引当金の増加額13百万円があった一方で、法人税等の支払額1,303百万円、売上債権の増加額685百万円、棚卸資産の増加額154百万円、及び仕入債務の減少額107百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、477百万円（同254百万円の増加）となりました。これは主に、固定資産取得による支出443百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、804百万円（同126百万円の増加）となりました。これは主に、配当金の支払額395百万円、長期借入金の返済による支出383百万円等があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期のジェネリック医薬品業界におきましては、毎年薬価が改定される方針が決定しているほか、品質の確保や医薬品の安定供給に関する問題も重なり厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況の下で、当社グループは医薬品の安定供給及び品質管理を最優先に努め、中長期的な視点にたって各事業に取り組んでまいります。

主な中期事業戦略は以下になります。

①原薬販売事業

- ・重点製販を中心とした営業活動強化による新規採用品の拡大
- ・Afterコロナにおける海外サプライヤーとの関係性強化
- ・「医薬品専門商社」「モダリティ革命」に向けた対応
- ・製販のベストパートナーとしての医薬分析センター及び品質保証機能の活用
- ・グループ間のシナジー効果の具体的施策の実施

②医薬品製造販売事業

『ESGに配慮した経営計画』

- ・業務全般にわたるコンプライアンス意識の向上
- ・グループシナジーの強化による事業戦略推進
- ・主力製品の増産と利益確保
- ・蔵王工場受託事業の本格展開、新たなバイアル製剤受託獲得の推進
- ・人的投資を積極的に行い人材の育成強化並びに登用により医薬品製造販売業を行う責任体質の強化
- ・経営計画に基づく投資計画、修繕計画による安心・安全な医薬品の安定供給

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期を正確に見通すことは現時点で難しいことから、業績予想には新型コロナウイルス感染症の影響を織り込んでおりません。今後、業績予想を修正する必要がある場合は、速やかに開示いたします。

これらの結果、次期連結会計年度の売上高22,200百万円（前期比9.1%増）、営業利益3,950百万円（前期比3.7%増）、経常利益3,950百万円（前期比5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円（前期比3.8%増）を予想しております。

セグメント別の次期見通しは、次のとおりであります。

①原薬販売事業

原薬販売事業は、充実した取引基盤と、自社保有の試験設備による高品質保証体制を活用し、営業支援体制と新規収載品のプロモーション活動を強化して新規採用品を拡大することで、売上高は16,200百万円（前期比10.0%増）、セグメント利益2,400百万円（前期比0.4%増）を予想しております。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業は、主力製品の増産により売上、利益を確保し、蔵王工場の受託事業を本格的に展開することで、売上高は7,700百万円（前期比2.6%増）、セグメント利益1,450百万円（前期比2.0%増）を予想しております。

新型コロナウイルス感染拡大による当社グループへの影響について

①原薬販売事業

原薬販売事業におきましては、世界10ヶ国以上90社以上の海外サプライヤーより輸入仕入を行っております。物流面での遅延、納期未確定を予想して対応をしておりますが、現在まで欠品等は発生しておりません。

当社グループといたしましては、医薬品製販業者が必要とする原薬を必要な時期に納入できるよう努めております。

②医薬品製造販売事業

医薬品製造販売事業におきましては、サプライヤー及び原薬販売業者からの情報収集に引き続き努めております。また、製造現場におきましては、行政からの要請を受け入れ労務面に配慮しつつ衛生管理を実施しており、生産活動に影響がないように取り組んでおります。

以上のことから、現時点では新型コロナウイルス感染拡大による当社グループの事業活動における影響は軽微なものであり、輸入が滞るリスクや為替相場が変動し原料の仕入価格が急激に変動するリスク等があるものの、現在の在庫状況から業績に対する影響も軽微なものと認識しております。また、手元資金・借入による必要資金は確保されており、不測の事態に対する調達に懸念はないと考えております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,261,630	9,123,370
受取手形及び売掛金	3,801,303	—
受取手形	—	257,083
売掛金	—	3,405,382
電子記録債権	3,344,714	4,169,136
商品及び製品	1,559,052	1,505,144
仕掛品	273,610	400,428
原材料及び貯蔵品	303,022	384,702
その他	109,230	160,572
流動資産合計	17,652,563	19,405,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,781,898	4,853,376
減価償却累計額	△1,968,093	△2,144,793
建物及び構築物(純額)	2,813,805	2,708,583
機械装置及び運搬具	3,527,857	3,714,364
減価償却累計額	△1,547,376	△1,910,485
機械装置及び運搬具(純額)	1,980,481	1,803,878
工具、器具及び備品	1,191,049	1,252,664
減価償却累計額	△983,418	△1,032,481
工具、器具及び備品(純額)	207,630	220,182
土地	1,761,774	1,761,774
建設仮勘定	69,670	48,723
有形固定資産合計	6,833,361	6,543,142
無形固定資産		
その他	74,598	52,740
無形固定資産合計	74,598	52,740
投資その他の資産		
投資有価証券	76,978	63,731
繰延税金資産	126,905	138,633
退職給付に係る資産	28,212	34,262
その他	12,007	11,602
投資その他の資産合計	244,103	248,229
固定資産合計	7,152,063	6,844,113
資産合計	24,804,627	26,249,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当連結会計年度 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,587,745	1,464,164
電子記録債務	642,452	658,864
短期借入金	850,000	850,000
1年内返済予定の長期借入金	383,248	349,904
未払法人税等	708,399	809,405
賞与引当金	52,180	48,224
その他	857,818	757,440
流動負債合計	5,081,844	4,938,004
固定負債		
長期借入金	2,641,096	2,291,192
繰延税金負債	6,395	6,311
役員退職慰労引当金	110,882	124,588
退職給付に係る負債	126,322	120,339
その他	134,361	103,666
固定負債合計	3,019,058	2,646,098
負債合計	8,100,903	7,584,102
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,277	522,277
資本剰余金	205,828	205,828
利益剰余金	15,957,540	17,920,673
自己株式	△376	△407
株主資本合計	16,685,270	18,648,371
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,453	15,990
繰延ヘッジ損益	—	1,469
その他の包括利益累計額合計	18,453	17,460
純資産合計	16,703,724	18,665,832
負債純資産合計	24,804,627	26,249,934

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
売上高	17,816,077	20,353,415
売上原価	12,267,104	14,419,316
売上総利益	5,548,973	5,934,098
販売費及び一般管理費	2,171,748	2,126,727
営業利益	3,377,224	3,807,371
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,324	2,430
受取手数料	16,252	15,786
有価証券売却益	6,973	—
補助金収入	12,410	2,566
販売権譲渡益	—	15,181
受取補償金	19,967	16,523
その他	6,725	6,577
営業外収益合計	64,653	59,066
営業外費用		
支払利息	23,973	11,077
投資有価証券評価損	—	10,745
為替差損	12,189	28,037
和解金	—	16,000
自主回収関連費用	—	37,034
その他	890	9,946
営業外費用合計	37,053	112,841
経常利益	3,404,824	3,753,596
税金等調整前当期純利益	3,404,824	3,753,596
法人税、住民税及び事業税	1,140,286	1,404,119
法人税等調整額	127,666	△9,842
法人税等合計	1,267,953	1,394,277
当期純利益	2,136,871	2,359,319
親会社株主に帰属する当期純利益	2,136,871	2,359,319

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
当期純利益	2,136,871	2,359,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,640	△2,463
繰延ヘッジ損益	△1,239	1,469
その他の包括利益合計	△11,880	△993
包括利益	2,124,990	2,358,326
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,124,990	2,358,326

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,277	205,828	14,157,429	△305	14,885,229
当期変動額					
剰余金の配当			△336,759		△336,759
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,136,871		2,136,871
自己株式の取得				△70	△70
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,800,111	△70	1,800,041
当期末残高	522,277	205,828	15,957,540	△376	16,685,270

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	29,094	1,239	30,334	14,915,563
当期変動額				
剰余金の配当				△336,759
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,136,871
自己株式の取得				△70
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△10,640	△1,239	△11,880	△11,880
当期変動額合計	△10,640	△1,239	△11,880	1,788,160
当期末残高	18,453	—	18,453	16,703,724

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,277	205,828	15,957,540	△376	16,685,270
当期変動額					
剰余金の配当			△396,186		△396,186
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,359,319		2,359,319
自己株式の取得				△31	△31
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)					
当期変動額合計			1,963,133	△31	1,963,101
当期末残高	522,277	205,828	17,920,673	△407	18,648,371

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額 金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額 合計	
当期首残高	18,453	—	18,453	16,703,724
当期変動額				
剰余金の配当				△396,186
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,359,319
自己株式の取得				△31
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△2,463	1,469	△993	△993
当期変動額合計	△2,463	1,469	△993	1,962,108
当期末残高	15,990	1,469	17,460	18,665,832

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,404,824	3,753,596
減価償却費	625,561	678,242
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△526	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,138	△3,955
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,695	13,705
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	134	△6,050
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,873	△5,982
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,745
受取利息及び受取配当金	△2,324	△2,430
支払利息	23,973	11,077
補助金収入	△13,469	△2,566
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,973	—
和解金	—	16,000
為替差損益 (△は益)	△10,164	△19,819
固定資産除売却損益 (△は益)	31	1,015
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,211	△685,585
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△149,841	△154,932
仕入債務の増減額 (△は減少)	217,076	△107,169
未収入金の増減額 (△は増加)	△7,196	△7,956
その他	8,821	△73,827
小計	4,069,423	3,414,106
利息及び配当金の受取額	4,387	6,877
利息の支払額	△23,971	△11,073
補助金の受取額	14,107	3,523
法人税等の支払額	△1,052,222	△1,303,247
法人税等の還付額	39,654	—
和解金の支払額	—	△16,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,051,380	2,094,186
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	15,770	—
固定資産の取得による支出	△205,519	△443,521
固定資産の売却による収入	486	—
定期預金の預入による支出	△192,010	△192,011
定期預金の払戻による収入	162,007	162,010
その他	△4,021	△3,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,286	△477,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△321,332	△383,248
配当金の支払額	△336,573	△395,443
自己株式の取得による支出	△70	△31
その他	△20,576	△26,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	△678,551	△804,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,164	19,819
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,159,705	831,739
現金及び現金同等物の期首残高	5,430,414	7,590,119
現金及び現金同等物の期末残高	7,590,119	8,421,859

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

コア商事(株)

コアイセイ(株)

コアバイオテックベイ(株)

コア製薬(株)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

① 製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

② 商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～60年

機械装置及び運搬具 2年～8年

工具、器具及び備品 2年～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は役員退職金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主にジェネリック医薬品の原薬及び製造販売を行っております。

当社グループは、顧客との販売契約に基づいて、顧客に商品及び製品を引き渡す履行義務を負っており、当該履行義務は、商品及び製品を顧客に引渡す一時点において顧客に支配が移転し、履行義務が充足されると判断しております。なお、商品及び製品の国内販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債務（外貨建予定取引を含む）

ハ ヘッジ方針

為替相場変動リスクを回避する目的で実需の範囲内で必要に応じ為替予約を行う方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判断しております。なお、振当処理を採用している為替予約については、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、臨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

ロ 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(2020年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度に係る連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

また、前連結会計年度の連結財務諸表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注) 1. 2.	9,904,995	29,714,985	—	39,619,980
合計	9,904,995	29,714,985	—	39,619,980
自己株式				
普通株式(注) 3.	290	1,022	—	1,312
合計	290	1,022	—	1,312

(注) 1. 当社は、2020年11月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 発行済株式の普通株式総数の増加29,714,985株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,022株は、単元未満株式の買取り、株式分割による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年9月25日 定時株主総会	普通株式	336,759	34.00	2020年6月30日	2020年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	396,186	利益剰余金	10.00	2021年6月30日	2021年9月30日

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	39,619,980	—	—	39,619,980
合計	39,619,980	—	—	39,619,980
自己株式				
普通株式（注）	1,312	44	—	1,356
合計	1,312	44	—	1,356

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
2021年9月29日 定時株主総会	普通株式	396,186	10.00	2021年6月30日	2021年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
2022年9月27日 定時株主総会	普通株式	435,804	利益剰余金	11.00	2022年6月30日	2022年9月28日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社を中心に「原薬販売事業」及び「医薬品製造販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

また、会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。なお、当該変更による事業セグメントの売上高及びセグメント利益に与える影響はありません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,794,690	7,021,386	17,816,077	—	17,816,077
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,709,590	—	1,709,590	△1,709,590	—
計	12,504,281	7,021,386	19,525,668	△1,709,590	17,816,077
セグメント利益	2,241,906	1,199,862	3,441,769	△64,545	3,377,224
セグメント資産	14,320,734	10,139,686	24,460,420	344,207	24,804,627
その他の項目					
減価償却費	84,544	536,267	620,812	4,749	625,561
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	62,224	271,303	333,528	1,835	335,363

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△64,545千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額344,207千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,749千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,835千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	原薬販売事業	医薬品製造販 売事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	12,848,174	7,505,241	20,353,415	—	20,353,415
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,848,174	7,505,241	20,353,415	—	20,353,415
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,873,579	—	1,873,579	△1,873,579	—
計	14,721,753	7,505,241	22,226,994	△1,873,579	20,353,415
セグメント利益	2,389,911	1,421,309	3,811,221	△3,849	3,807,371
セグメント資産	15,449,509	10,691,982	26,141,491	108,443	26,249,934
その他の項目					
減価償却費	91,518	582,093	673,612	4,630	678,242
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	34,324	352,688	387,013	322	387,335

(注) 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,849千円は、セグメント間取引の消去及び全社費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額108,443千円は、セグメント間取引の消去及び全社資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額4,630千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額322千円は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年7月1日 至 2021年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	10,794,690	7,021,386	17,816,077

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	3,249,756	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

当連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	原薬販売事業	医薬品製造販売事業	合計
外部顧客への売上高	12,848,174	7,505,241	20,353,415

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
扶桑薬品工業株式会社	3,579,372	原薬販売事業 及び 医薬品製造販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり純資産額	421.61円	471.14円
1株当たり当期純利益	53.94円	59.55円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 当社は、2020年11月6日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を、2021年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)	当連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,136,871	2,359,319
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(千円)	2,136,871	2,359,319
普通株式の期中平均株式数(株)	39,618,681	39,618,657

(重要な後発事象)

該当事項はありません。